

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成25年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成25年3月31日現在	人口	69,182	人
	世帯数	26,333	世帯
平成25年9月30日現在	人口	69,238	人
	世帯数	26,525	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成24年度の決算状況や平成25年度予算の執行状況（平成25年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成24年度	決算の概要	1
平成24年度	一般会計の歳入状況	2
平成24年度	市税収入の状況	3~4
平成24年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成24年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成24年度	市債・基金の状況	7
平成24年度	健全化判断比率・資金不足比率	8
平成24年度	その他の財政分析指標	9
平成25年度	上半期の予算執行状況	10
平成25年度	一般会計上半期執行状況	11
平成25年度	税負担及び上半期収納状況	12
平成25年度	市債現在高・基金現在高	12
平成25年度	市有財産の状況	13

平成25年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成24年度 決算の概要

平成24年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。
 一般会計では、収入が290億8千7百万円(前年度比0.4%減)、支出は281億5千7百万円(前年度比0.3%増)で、平成25年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億7千2百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	25年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		29,087	28,157	930	58	872
特別会計	国民健康保険	9,579	9,420	159	0	159
	後期高齢者医療	772	771	1	0	1
	介護保険	6,766	6,641	125	0	125
	農業集落排水事業	438	431	7	1	6
	簡易水道事業	151	143	8	0	8
	浄化槽整備事業	29	27	2	0	2
	九州新幹線濁水等被害対策事業	341	302	39	0	39
計		18,076	17,735	341	1	340
総計		47,163	45,892	1,271	59	1,212

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D	
企業会計	水道事業	収益的収支	754	630	124	
		資本的収支	1	294	△ 293	293
	下水道事業	収益的収支	1,356	1,016	340	
		資本的収支	273	842	△ 569	569

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,543
年度末給水戸数(戸)	19,670
年間配水量(m ³)	5,870,395
年間給水量(m ³)	4,674,174
月平均配水量(m ³)	489,200
月平均給水量(m ³)	388,515
有収率(%)	79.62

下水道事業	
処理区域内人口(人)	33,791
処理区域内戸数(戸)	13,026
年間汚水処理水量(m ³)	4,843,534
年間有収水量(m ³)	3,633,188
月平均汚水処理量(m ³)	403,628
月平均有収水量(m ³)	302,766
有収率(%)	75.01

平成24年度 一般会計の歳入状況

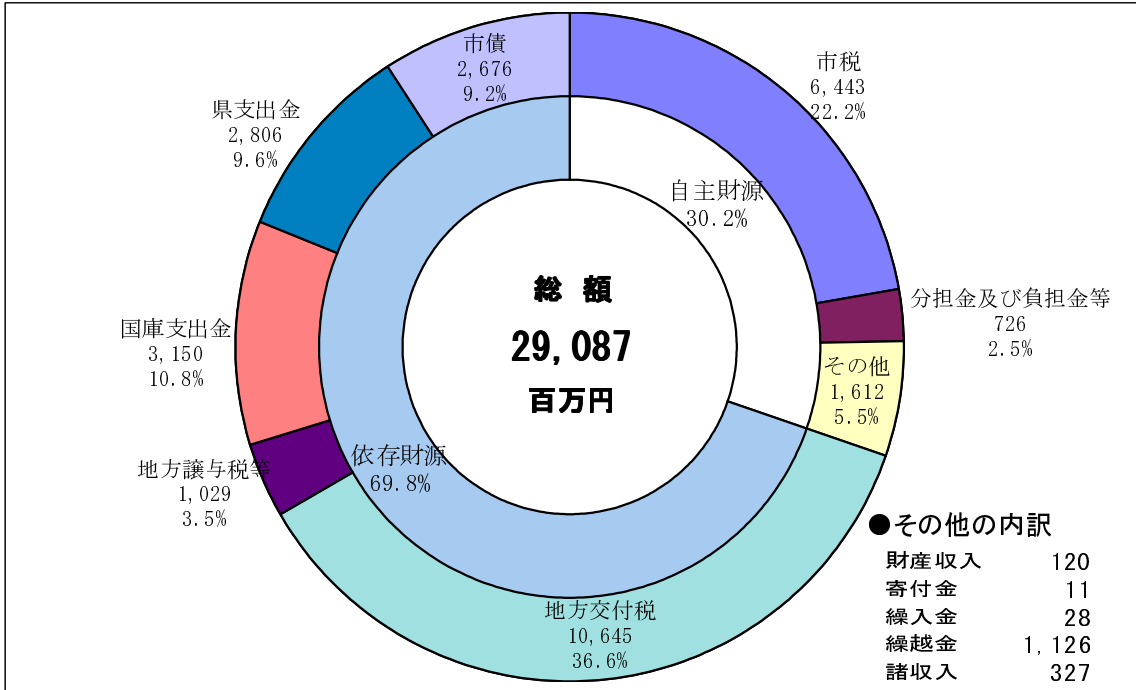
歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成24年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は30.2%でした。

平成24年度歳入内訳(単位:百万円)



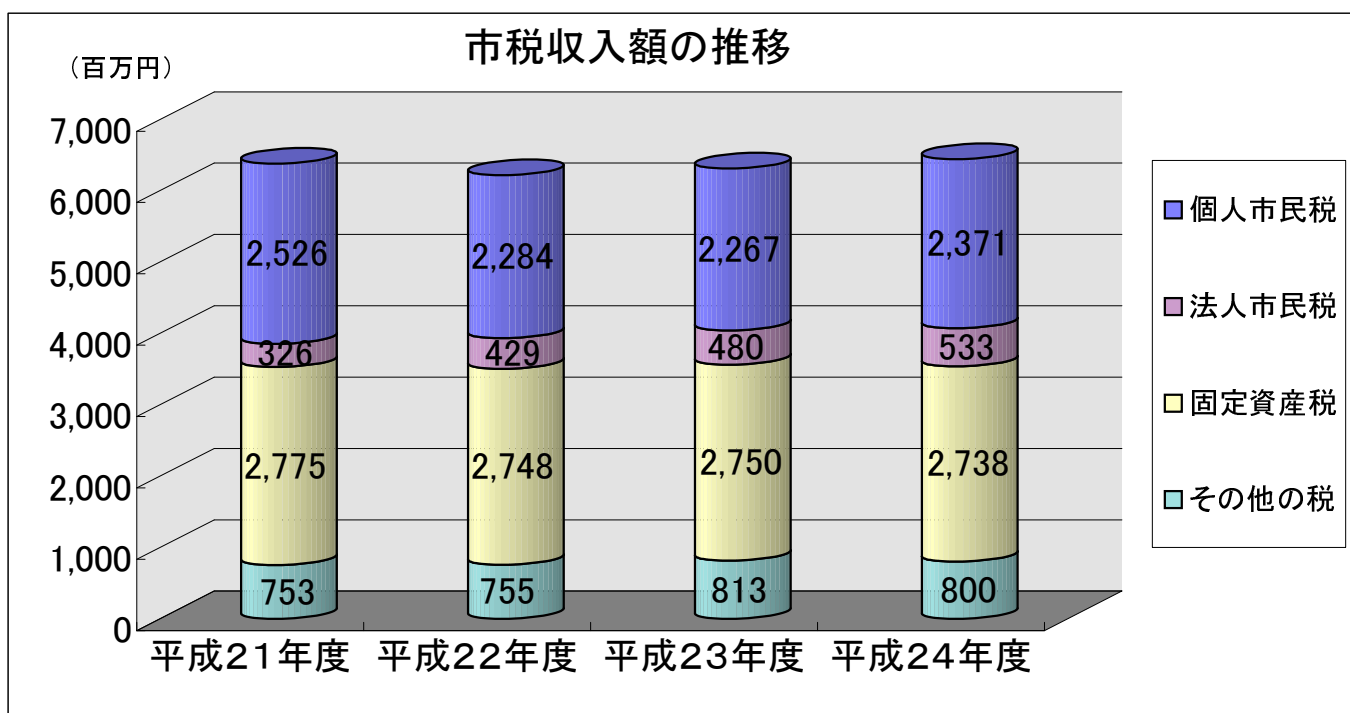
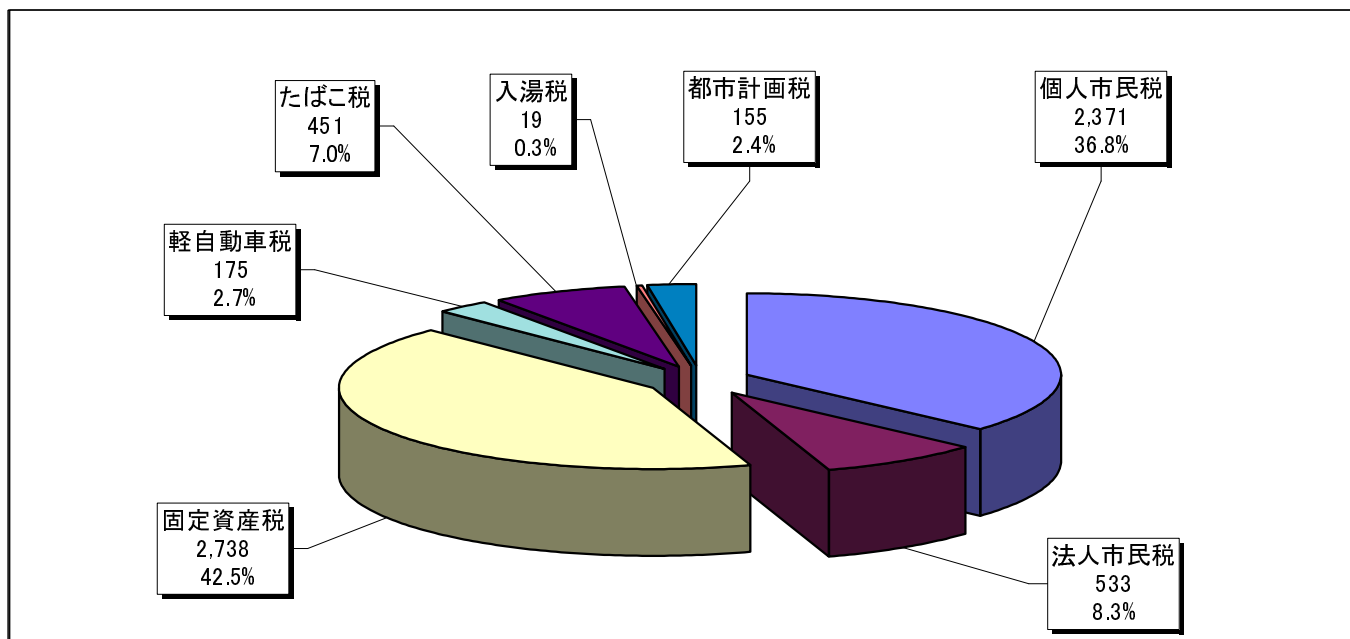
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成23年度	6,307	735	1,644	10,974	1,110	3,609	1,960	2,863	29,202
平成24年度	6,443	726	1,612	10,645	1,029	3,150	2,806	2,676	29,087
前年比	2.2%	△1.2%	△1.9%	△3.0%	△7.3%	△12.7%	43.2%	△6.5%	△0.4%

平成24年度歳入総額は290億8千7百万円で、前年度に比べ1億1千6百万円の減収(△0.4%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収の内容	県支出金	846	43.2%	強い農業づくり交付金+861百万円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金+63百万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金△79百万円
	市税	136	2.2%	市町村民税(個人、法人共)、軽自動車税、たばこ税の増
	繰越金	190	20.3%	
減収の内容	国庫支出金	△459	△12.7%	安全・安心な学校づくり交付金△153百万円、電波遮へい対策事業費等補助金△34百万円、農業活性化緊急基盤整備事業補助金△12百万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金△82百万円
	地方交付税	△329	△3.0%	普通交付税、特別交付税の減(普通交付税 △281百万円、特別交付税 △48百万円)
	市債	△187	△6.5%	し尿処理施設建設事業債△405百万円、庁舎整備事業債+227百万円

平成24年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税計(百万円)	6,054	5,786	5,830	5,909
人口(人)	70,484	70,049	69,587	69,182
1人当たり負担額(円)	85,892	82,599	83,780	85,412

○徴収率の推移

(単位: %)

区分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率
現年分	97.2	97.0	△ 0.2	97.4	0.4	98.1	0.7
滞納分	21.4	17.9	△ 3.5	15.4	△ 2.5	20.2	4.8
計	89.3	89.4	0.1	89.1	△ 0.3	90.3	1.2

平成24年度 市税収入の状況 (2)

○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		平成23年度決算	平成24年度決算
都市計画事業費等	街 路	211,018	58,228
	公 園	24,898	34,632
	下 水 道	679,681	244,269
	そ の 他	49,796	51,217
	都市計画事業費小計	965,393	388,346
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	711,369	778,029
合 計		1,676,762	1,166,375
財 源 内 訳	地 方 債	145,800	154,100
	国 ・ 県 支 出 金	54,600	92,803
	そ の 他	73,413	84,738
	都市計画税収入額	162,793	155,470
	一 般 財 源	1,240,156	679,264
合 計		1,676,762	1,166,375

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成24年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	37,615	2,513	35,102		
観 光 施 設 の 整 備	19,169	1,281	17,888		
消 防 施 設 等 の 整 備	36,708	2,453	6,955		27,300
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	190,786	12,748	1,235	78,003	98,800
合 計	284,278	18,995	61,180	78,003	126,100

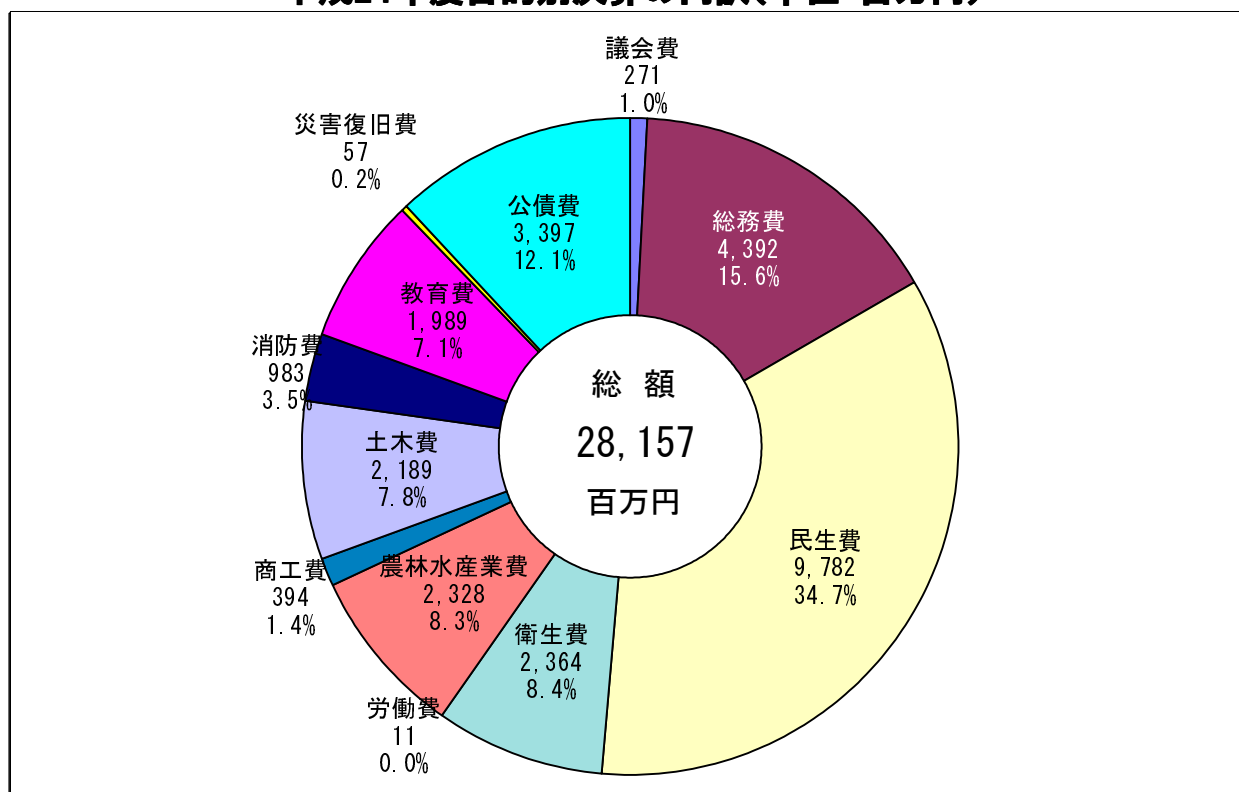
区 分	平成23年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	39,426	1,064	38,362		
観 光 施 設 の 整 備	17,152	463	16,689		
消 防 施 設 等 の 整 備	26,010	702	9,208		16,100
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	536,131	14,473	14,458	277,100	230,100
合 計	618,719	16,702	78,717	277,100	246,200

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成24年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成24年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成23年度	305	4,022	9,531	2,860	53	1,715	413	2,277	1,075	2,057	68	3,700	28,076
平成24年度	271	4,392	9,782	2,364	11	2,328	394	2,189	983	1,989	57	3,397	28,157
前年比	△11.1%	9.2%	2.6%	△17.3%	△79.2%	35.7%	△4.6%	△3.9%	△8.6%	△3.3%	△16.2%	△8.2%	0.3%

平成24年度支出総額は281億5千7百万円で、前年度に比べ8千1百万円(0.3%)の増額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

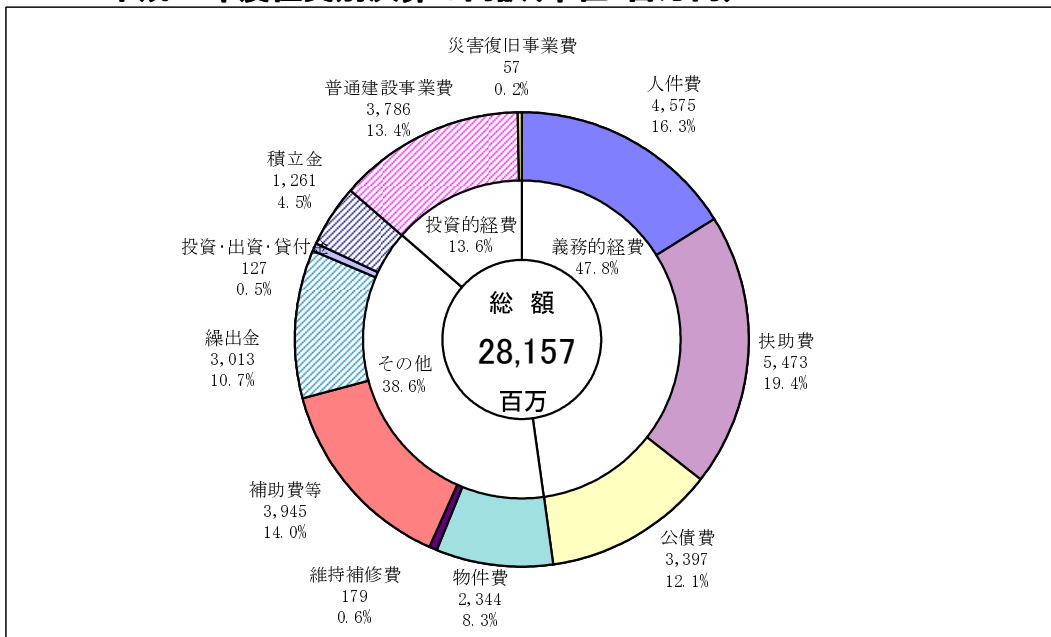
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	農林水産業費	613	35.7%	生産総合事業、農業体質強化基盤促進整備事業、新規就農総合支援事業、施設園芸緊急再生対策事業等の増
	総務費	370	9.2%	庁舎整備事業、市有施設整備基金積立金等の増
	民生費	251	2.6%	私立保育園運営費負担金、障害者介護給付・訓練等事業、介護予防拠点施設整備事業等の増
減額の内容	衛生費	△496	△17.3%	し尿処理場建設事業、子宮頸がん等ワクチン接種委託料、有明広域行政事務組合負担金等の減
	公債費	△303	△8.2%	元金(繰上償還分)の減 △302
	消防費	△92	△8.6%	有明広域行政事務組合負担金の減 △80

平成24年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成24年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



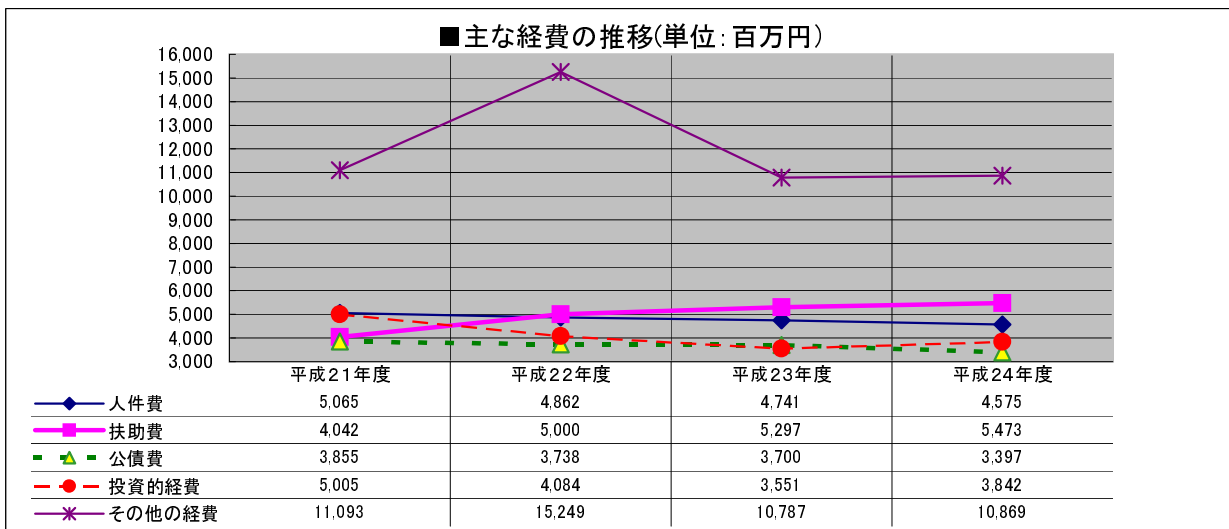
前年対比

	義務的経費			投資的経費		その他の経費						計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成23年度	4,741	5,297	3,700	3,483	68	2,357	182	4,121	2,915	127	1,085	28,076
平成24年度	4,575	5,473	3,397	3,786	57	2,344	179	3,945	3,013	127	1,261	28,157
前年比	△3.5%	3.3%	△8.2%	8.7%	△16.2%	△0.6%	△1.6%	△4.3%	3.4%	0.0%	16.2%	0.3%

義務的経費47.8% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で134億4千6百万円となっています。前年との比較で人件費、公債費が減少しているのは、職員数の減少と元金(繰上償還分)の減少が主な要因です。また、扶助費の増加の主な要因は、私立保育園運営費負担金、障害者介護給付・訓練等事業費の増加によるものです。

投資的経費13.6% 投資的経費の普通建設事業費増加の主な要因は、生産総合事業、新庁舎建設事業、介護予防拠点施設整備事業等の増加によるものです。

その他の経費38.6% その他の経費のうち補助費等が減少した要因は、有明広域行政事務組合負担金、市町村総合事務組合負担金、子宮頸がんワクチン接種事業償還金等の減少によるものです。物件費、他会計への繰出金、補助費等については、今後も引き続き節減に努めていきます。

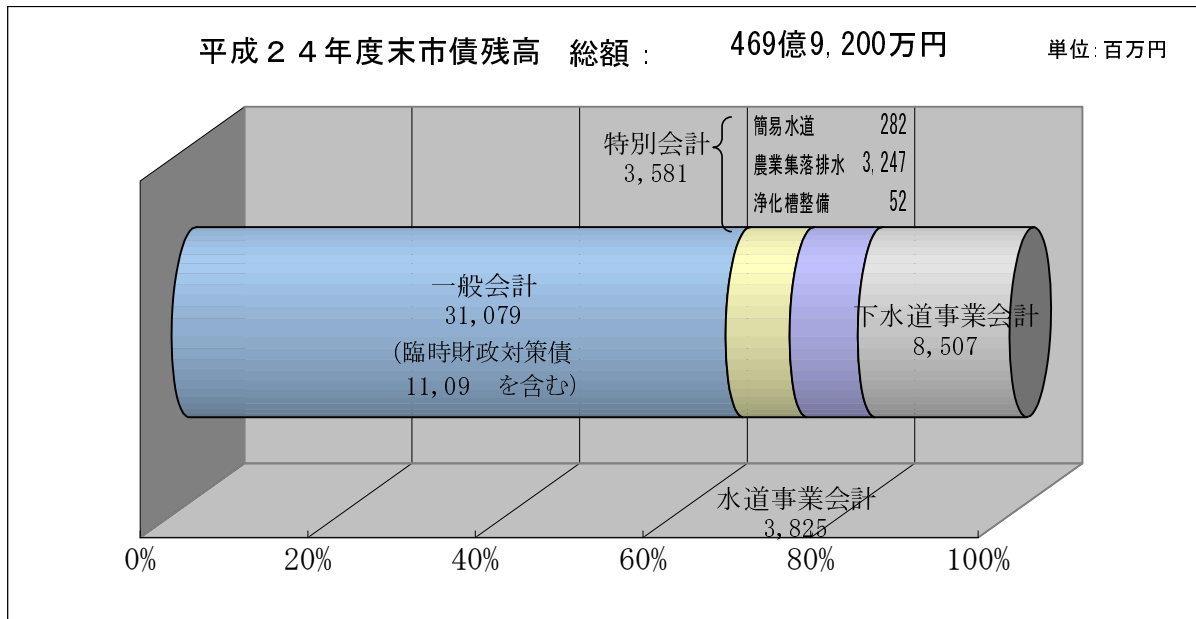


平成24年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成24年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



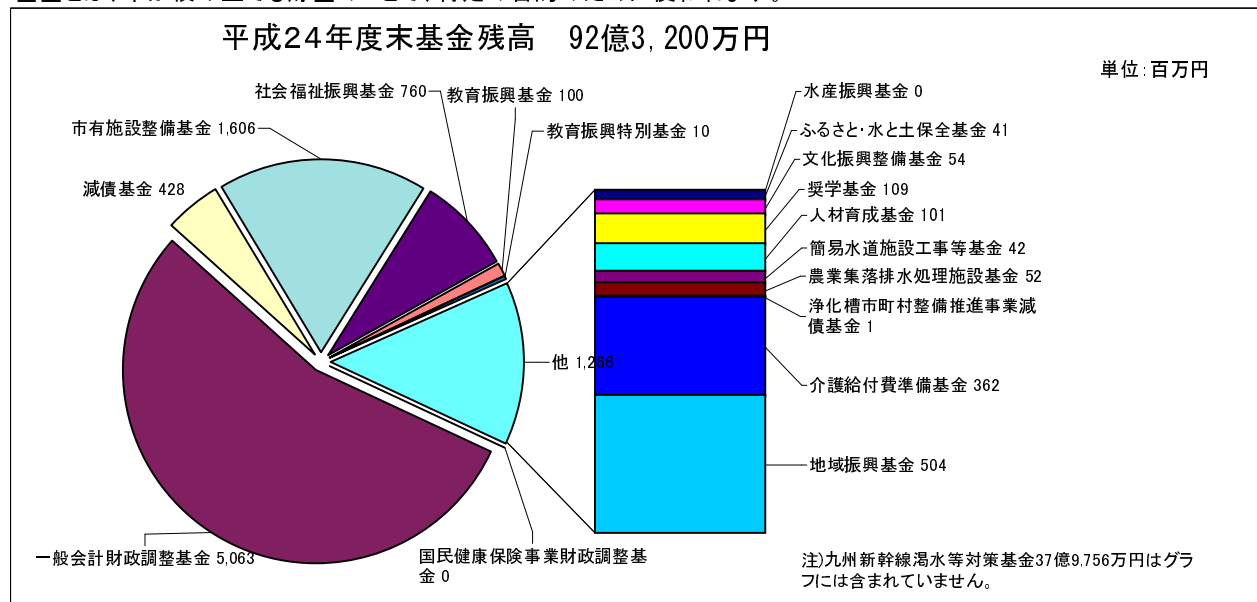
▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借入れたお金。

市民1人当たり約44万円の借金

平成24年度末の市債残高は、一般会計で310億7千9百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約44万円で、1世帯当たりは、約118万円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約13万円の積立金

平成24年度末で、基金のうち積立基金の残高は、86億6千6百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約13万円で、1世帯当たりは、33万円程度を積み立てていることとなります。

▽積立基金：基金のうち、奨学基金、農業集落排水処理施設基金、国民健康保険事業財政調整基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付準備基金、浄化槽市町村整備推進事業減債基金、九州新幹線濁水等被害対策基金を除く基金になります。

平成24年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H24年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.6	20
②連結実質赤字比率	—	17.6	30
③実質公債費比率	11.1	25	35
④将来負担比率	55.6	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①〔実質赤字比率〕: 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②〔連結実質赤字比率〕: 一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③〔実質公債費比率〕: 一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④〔将来負担比率〕: 地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H24年度)	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

〔資金不足比率〕: 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成24年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	21年度	22年度		23年度		24年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	17,420,404	18,462,353	6.0	18,116,085	△ 1.9	17,908,786	△ 1.1
財政力指数	0.46	0.44	△ 0.02	0.42	△ 0.02	0.41	△ 0.01
経常収支比率	93.1	85.6	△ 7.5	89.2	3.6	89.7	0.5
実質公債費比率 (再掲)	15.9	14.2	△ 1.7	11.9	△ 2.3	11.1	△ 0.8

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成25年度 上半期の予算執行状況

平成25年9月30日現在

平成25年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	27,279	1,776	29,055	13,914	47.9%	11,169	38.4%	
特別会計	国民健康保険事業	9,545	21,747	9,566	3,815	39.9%	4,004	41.9%
	後期高齢者医療	795		795	244	30.7%	165	20.8%
	介護保険事業	6,852	31	6,883	2,822	41.0%	2,867	41.7%
	農業集落排水事業	493	11,160	504	45	8.9%	168	33.3%
	簡易水道事業	304	4	309	15	4.9%	38	12.4%
	浄化槽整備事業	34		34	6	18.7%	10	30.4%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	1,209		1,199	628	52.4%	169	14.1%
計	18,023	59	18,082	6,948	38.4%	7,253	40.1%	
総計	45,302	1,834	47,136	20,863	44.3%	18,421	39.1%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
		支出	710	△ 13	697	151	21.7%
	資本的収支	収入	2	2	4		0.0%
		支出	296	△ 1	295	119	40.5%
下水道事業	収益的収支	収入	1,366	△ 97	1,268	638	50.3%
		支出	1,142	△ 79	1,063	228	21.5%
	資本的収支	収入	470	155	624	52	8.3%
		支出	1,044	127	1,171	232	19.8%

※各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

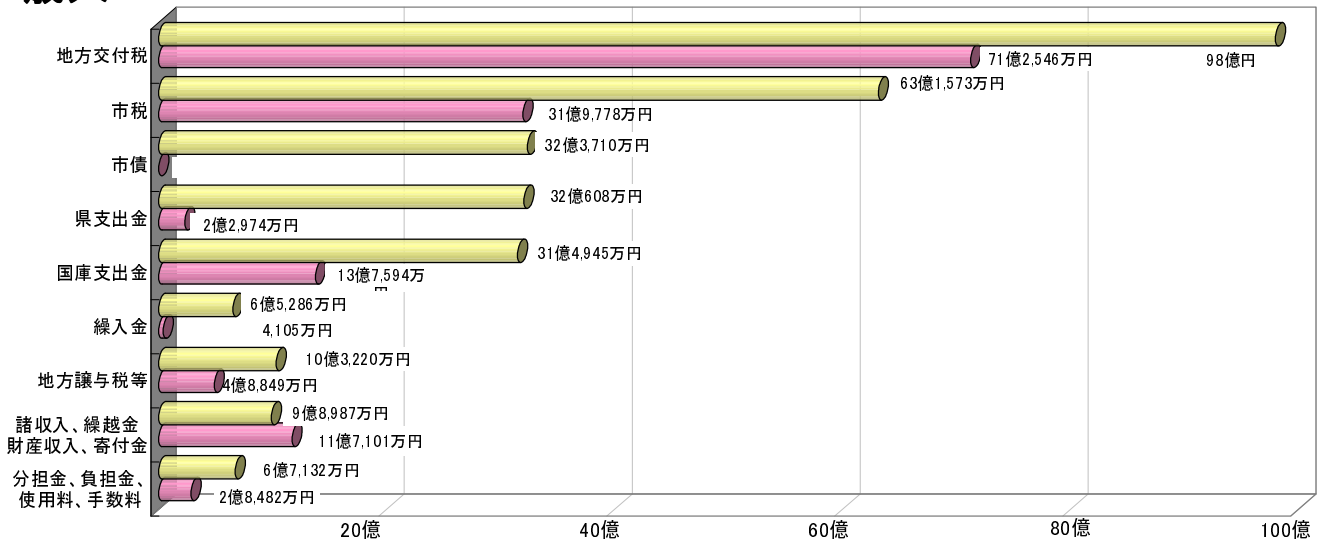
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 290億5,461万円

■ 予算額
■ 執行額

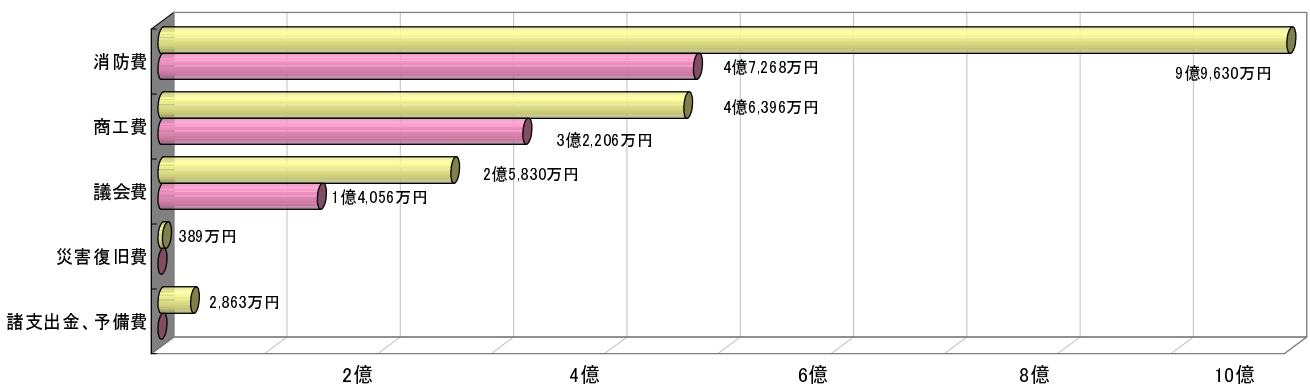
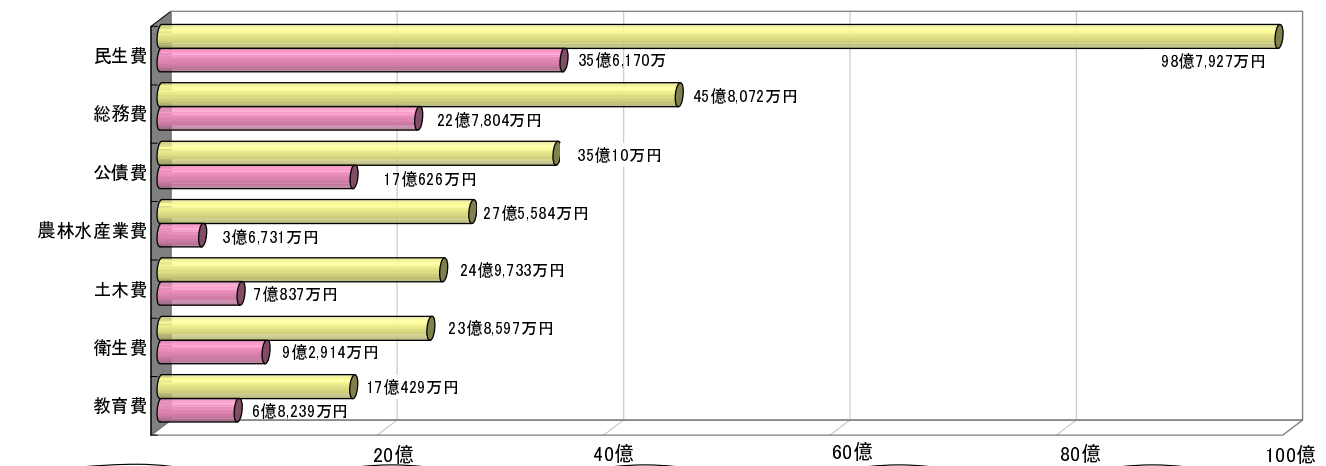
歳入

執行額 139億1,430万円 執行率 47.9%



歳出

執行額 111億6,852万円 執行率 38.4%



平成25年度 税負担及び上半期収納状況

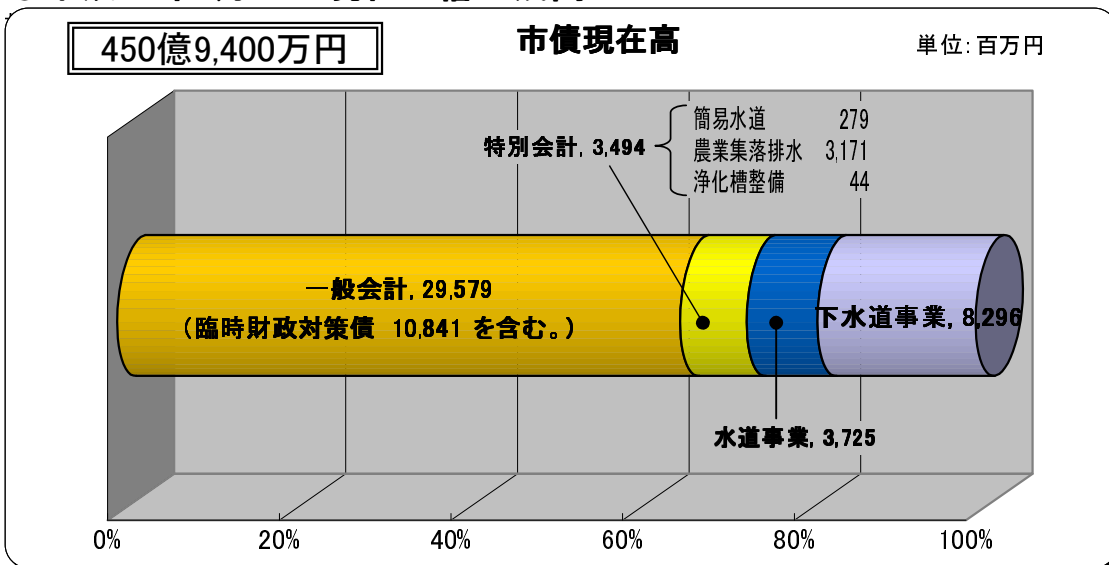
平成25年9月30日現在

(単位:百万円)

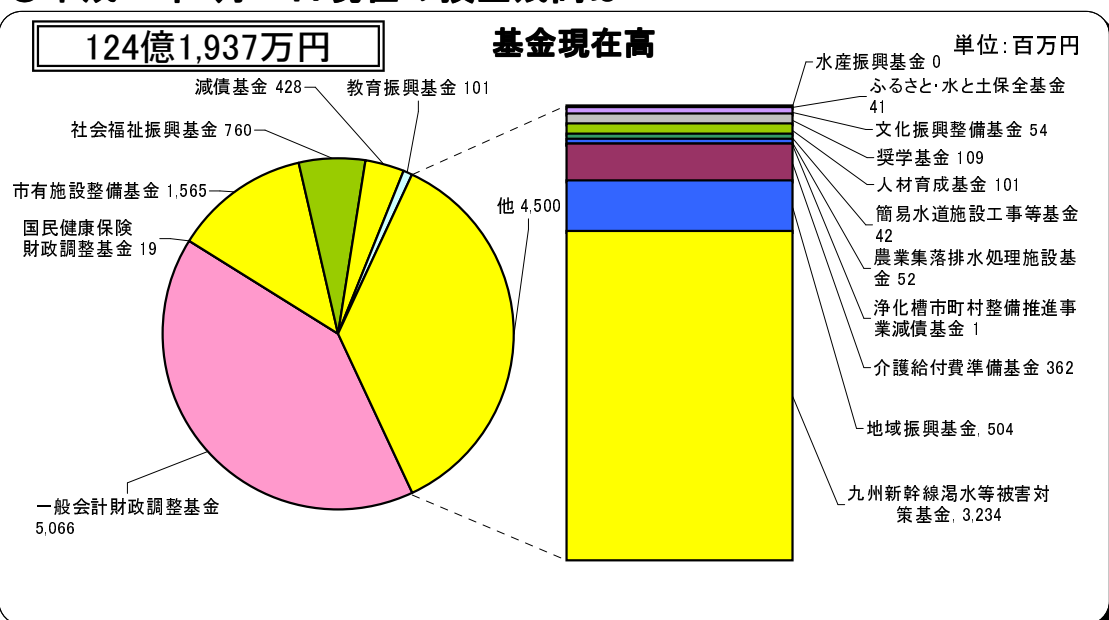
		予算額		調定額	収納済額	収納率	平成24年度 収納率(参考)	
		1人当たり負担額	1世帯当たり負担額					
市民税	個人	2,375	34,301	89,534	2,598	1,279	49.2%	48.0%
	法人	420	-	-	292	276	94.5%	92.8%
固定資産税		2,691	38,863	101,445	3,149	1,114	35.4%	34.0%
軽自動車税		177	2,556	6,673	206	172	83.5%	82.9%
たばこ税		486	7,019	18,322	255	255	100.0%	100.0%
入湯税		16	230	599	9	7	80.2%	57.2%
都市計画税		151	2,184	5,700	172	94	54.5%	51.7%
市税合計		6,316	85,153	222,274	6,681	3,198	47.9%	46.0%

平成25年度 市債現在高・基金現在高

○平成25年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成25年9月30日現在の預金残高は・・・



平成25年度 市有財産の状況

(H25.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成25年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分	地積及び延床面積(m ²)	
建物	市庁舎	15,110
	公営住宅	75,713
	公園	4,453
	その他の施設	82,062
	学校	120,381
	小計	297,719
土地	市庁舎	29,006
	消防施設	3,394
	山林	2,207,258
	公営住宅	233,825
	公園	598,462
	その他の施設	657,745
	学校	489,967
小計	4,219,657	

区分	地積及び延床面積(m ²)	
普通財産	建物	30,057
土地	山林	490,617
	山林以外の土地	304,056
	小計	794,673
土地総計(行政+普通財産)		5,014,330

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円